

半 期 報 告 書

(第94期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

日本トランスシティ株式会社

(661007)

第94期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第94期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング

【電話番号】 東京03(3276)3050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小津 勝

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	40,153	41,415	42,604	83,099	83,332
経常利益 (百万円)	2,202	2,374	2,300	3,920	4,657
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (百万円)	△1,632	1,370	1,364	329	2,611
純資産額 (百万円)	30,957	35,348	36,668	33,798	36,258
総資産額 (百万円)	91,725	93,462	92,516	95,342	93,852
1株当たり純資産額 (円)	462.36	510.48	530.99	504.22	522.06
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	△24.82	20.52	20.44	4.27	39.08
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	19.42	19.38	4.09	37.05
自己資本比率 (%)	33.8	36.5	38.1	35.4	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,304	938	1,162	4,764	3,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,159	△1,053	△833	△1,897	△2,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	572	△784	△1,169	202	△2,135
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,957	13,447	12,159	14,332	12,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,931 (817)	1,949 (805)	2,193 (758)	1,945 (832)	2,106 (797)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第92期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	37,605	38,477	39,821	77,054	77,648
経常利益 (百万円)	1,430	1,537	1,498	2,693	3,091
中間(当期)純利益 (百万円)	917	889	888	2,742	1,697
資本金 (百万円)	8,410	8,410	8,428	8,410	8,428
発行済株式総数 (株)	67,019,610	67,019,610	67,142,417	67,019,610	67,142,417
純資産額 (百万円)	28,961	31,417	31,546	31,564	31,752
総資産額 (百万円)	77,478	79,312	77,709	81,081	79,452
1株当たり配当額 (円)	3.5	4.0	4.0	8.0	8.5
自己資本比率 (%)	37.4	39.6	40.6	38.9	40.0
従業員数 (名)	708	708	712	699	687

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 経営指標等において、臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	844 (440)
	港湾運送業	583 (110)
	陸上運送業	333 (76)
	国際複合輸送業・その他	316 (92)
	計	2,076 (718)
その他の事業		117 (40)
合計		2,193 (758)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	712
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員である。
2 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油や素材価格の高騰、為替の不安定な変動などの懸念材料を抱えながらも、製造業をはじめとする輸出関連業種を中心に企業収益が底堅く推移し、また、設備投資の増加等により、全体として緩やかな拡大基調にあった。

このような経済環境下であって、物流業界では、荷動きは堅調に推移し、荷主の在庫調整の一巡により保管残高も回復基調にあったが、燃料価格の高騰、労務費用増加等の要因により、物流を取り巻く環境は依然厳しい状況であった。

当社グループは、このような情勢のなかで、当期が中期経営計画(平成17年度から平成19年度までの3ヵ年)の最終年度にあたることから、現行計画の目標達成と次期の中期経営計画への移行を念頭におき、引き続き重点施策を積極的に推進してきた。四日市港の利用促進に関しては、長年にわたる四日市港寄港航路の誘致活動の結果、本年5月には北米航路、同年9月にはベトナム航路が開設された。物流施設・拠点の整備に関しては、北関東地区における貨物取扱量の増加に対応するため、東松山物流センター(埼玉県東松山市)において新倉庫を同年7月より稼働させ、同時に同地区の拠点の集約を行った。なお、液晶関連メーカーを中心とした物流の需要が今後大きく見込まれる三重県亀山地区において土地を取得し、倉庫を建設することを本年7月に決定している(倉庫完成予定:平成20年8月)。また、環境に配慮した新しい物流形態への取組みに関しては、バルクコンテナ輸送の取扱量が、新しい納品先の拡大とともに、順調に伸びた。これらの取組みの結果、全体的に順調な取扱実績を残すことができた。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比2.9%増の426億4百万円となった。連結経常利益は、燃料の高騰等による外注費、新倉庫の稼働に伴う準備費、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、前年同期比3.2%減の23億円となり、連結中間純利益は、前年同期比0.5%減の13億6千4百万円となった。

(2) 当中間期の部門別概況

① 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前年同期比3.2%増加の418億9千万円の計上となった。

< 倉庫業 >

当部門では、期末保管残高は前年同期比4.9%増の49万7千トンとなり、期中貨物入出庫トン数は前年同期並み(333万トン)に推移した。この結果、保管貨物回転率は56.1%(前年同期56.4%)となった。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に好調に推移したため、当部門の売上高は、前年同期比3.7%増の148億4千8百万円の計上となった。

< 港湾運送業 >

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量が、新規航路就航の効果により実入りベースで前年同期比5.2%増の7万2千本(20フィート換算)となった。また、輸出用自動車の船積み取扱台数の増加のほか、輸入原料の主要貨物である石炭の取扱量も前年同期の実績を上回るなど、全般的に順調な取扱いができたため、当部門の売上高は、前年同期比7.5%増の113億7千8百万円の計上となった。

<陸上運送業>

当部門では、全体の輸送量は、合成樹脂、海上コンテナ等を中心に前年同期比2.5%増の395万2千トンとなり、当部門の売上高は、前年同期並みの92億2千万円の計上となった。

<国際複合輸送業・その他>

当部門では、国際複合輸送業務において、航空貨物の取扱量が減少したものの、海上輸送における輸出貨物の取扱量が増加したことにより、全般的には順調な業績を維持した結果、当部門の売上高は、前年同期並みの64億4千3百万円の計上となった。

②その他の事業

保険代理店業における保険契約件数が増加するなど一部に回復の兆しを見せたが、ゴルフ場の入場者数が夏季の酷暑の影響により前年同期に比べて減少し、また自動車整備業における車検台数が前年同期を下回るなど、全般的に厳しい状況となった。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比14.2%減の7億1千4百万円の計上となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、121億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少した。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は11億6千2百万円（前年同期比2億2千3百万円の収入増）となった。これは主に税金等調整前中間純利益22億7千4百万円等による増加と、退職給付引当金の減少額5億6千9百万円、法人税等の支払額4億8千1百万円等による減少の結果である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は8億3千3百万円（前年同期比2億1千9百万円の支出減）となった。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出14億8千9百万円等による減少の結果である。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は11億6千9百万円（前年同期比3億8千4百万円の支出増）となった。これは主に、長期借入金の返済支出5億7千4百万円、配当金の支払額3億円等による減少の結果である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別営業概況

① 総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりである。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)
(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	1,672,340	365,198	1,657,756	360,413	497,072	103,530
前年同期比増減(%)	1.0	17.7	△1.3	16.6	4.9	9.2

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりである。

品目	(平成19年9月30日現在)			
	トン数(トン)	前年同期比増減 (%)	金額(百万円)	前年同期比増減 (%)
農水産品	91,636	△0.7	11,498	7.9
金属	10,299	34.7	1,235	13.5
金属製品・機械	31,112	△27.8	9,832	31.5
窯業品	906	△9.0	95	△4.8
化学工業品	199,713	7.3	50,470	4.1
紙・パルプ	4,581	△2.8	2,868	△1.4
繊維工業品	5,698	1.4	3,182	△4.7
食料工業品	20,518	7.2	7,739	90.1
雑工業品	46,441	△11.2	8,747	△8.0
雑品	86,168	39.7	7,861	9.3
合計	497,072	4.9	103,530	9.2

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	船内荷役(トン)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物)(トン)	前年同期比増減(%)
(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	6,572,708	1.3	3,329,494 (1,381,540)	1.6 (5.6)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	貨物自動車運送業 (トン)	前年同期比増減(%)	鉄道利用運送業 (トン)	前年同期比増減(%)
(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	3,759,793	4.3	192,565	△23.0

②その他の事業部門

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりである。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	1,507	1.1	185,941	5.0

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりである。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	6,833	△6.2	13,708	△11.2

自動車整備台数を示せば次のとおりである。

期間	車検台数(件)	前年同期比増減(%)
(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	614	△2.4

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	14,848	3.7
	港湾運送業	11,378	7.5
	陸上運送業	9,220	△0.1
	国際複合輸送業・その他	6,443	△0.1
	計	41,890	3.2
その他の事業		714	△14.2
合計		42,604	2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5 【研究開発活動】

該当する事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(百万円)	完了年月	延床面積
提出会社	埼玉県 東松山市	総合物流事業	倉庫	2,252	平成19年6月	22,500㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	延床面積
				総額	既支払額				
提出会社	三重県 亀山市	総合物流事業	倉庫	2,000	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 8月	9,000㎡

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～ 平成21年9月7日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,187	6.24
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア フィスタワーZ棟)	4,000	5.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,842	5.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,550	5.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,293	4.91
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,682	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,333	3.48
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	1,959	2.92
計	—	32,081	47.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,504千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 767千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・美津濃株式会社退職給付信託口) 279千株

- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその共同保有者から、平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、サンタ・モニカ 通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.)	2,944	4.38
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンゼルス、サンタ・ モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A.)	183	0.27
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S. A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	37	0.06
計	—	3,164	4.71

- 3 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成19年7月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年7月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット ・マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	4,140	6.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,694,000	65,694	—
単元未満株式	普通株式 621,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	65,694	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ(株)	三重県四日市市千歳町 6番地の6	803,000	—	803,000	1.20
(相互保有株式) 四日市梱包(株)	三重県三重郡川越町大字 亀崎新田字下新田77番地 の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発(株)	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸(株)	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	827,000	—	827,000	1.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	612	612	623	663	610	575
最低(円)	527	545	566	587	500	511

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずぎ監査法人および五十鈴監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人および五十鈴監査法人により中間監査を受けている。

当社の監査人は次のとおり異動している。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人および五十鈴監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人および五十鈴監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	13,716		10,563		13,649	
2 受取手形及び 営業未収金	※4	14,539		14,820		14,647	
3 有価証券		—		1,700		—	
4 たな卸資産		80		91		90	
5 その他		2,110		2,030		1,764	
6 貸倒引当金		△18		△18		△19	
流動資産合計		30,428	32.6	29,187	31.5	30,132	32.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		14,919		16,216		14,591	
(2) 土地		27,415		27,452		27,440	
(3) その他		4,287		4,081		5,558	
有形固定資産合計		46,623		47,750		47,589	
2 無形固定資産		695		684		702	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,500		12,416		13,212	
(2) その他		2,265		2,527		2,264	
(3) 貸倒引当金		△50		△49		△49	
投資その他の 資産合計		15,715		14,894		15,427	
固定資産合計		63,034	67.4	63,329	68.5	63,719	67.9
資産合計		93,462	100.0	92,516	100.0	93,852	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※4	7,454		7,628		7,929	
2 短期借入金	※2	3,181		2,700		2,710	
3 一年内返済長期 借入金	※2	1,667		1,363		1,136	
4 一年内償還予定社債		—		8,000		—	
5 賞与引当金		1,120		1,141		1,129	
6 その他	※4	2,868		3,811		3,803	
流動負債合計		16,293	17.4	24,645	26.7	16,708	17.8
II 固定負債							
1 社債		8,000		—		8,000	
2 新株予約権付社債		1,535		1,500		1,500	
3 長期借入金	※2	16,151		15,391		16,134	
4 再評価に係る 繰延税金負債		5,281		5,281		5,281	
5 退職給付引当金		4,376		3,302		3,871	
6 役員退職慰労引当金		462		367		489	
7 預り保証金	※2	4,436		4,322		4,381	
8 その他		1,577		1,038		1,227	
固定負債合計		41,820	44.8	31,203	33.7	40,885	43.6
負債合計		58,114	62.2	55,848	60.4	57,593	61.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,410		8,428		8,428	
2 資本剰余金		6,720		6,738		6,738	
3 利益剰余金		17,279		19,316		18,252	
4 自己株式		△126		△416		△138	
株主資本合計		32,284	34.5	34,065	36.8	33,280	35.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,815		3,055		3,588	
2 土地再評価差額金		△2,017		△2,017		△2,017	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△0		121		56	
		1,797	1.9	1,159	1.2	1,627	1.7
III 少数株主持分		1,266	1.4	1,443	1.6	1,350	1.4
純資産合計		35,348	37.8	36,668	39.6	36,258	38.6
負債純資産合計		93,462	100.0	92,516	100.0	93,852	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			41,415	100.0		42,604	100.0		83,332	100.0	
II 売上原価			36,265	87.6		37,410	87.8		73,006	87.6	
売上総利益			5,150	12.4		5,194	12.2		10,326	12.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,800	6.7		2,941	6.9		5,683	6.8	
営業利益			2,350	5.7		2,252	5.3		4,642	5.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息・配当金			88			104			169		
2 持分法による投資利益			113			137			188		
3 その他			48	250	0.6	52	294	0.7	121	479	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			197			215			408		
2 為替差損			22			—			38		
3 その他			5	225	0.6	31	247	0.6	17	464	0.6
経常利益			2,374	5.7		2,300	5.4		4,657	5.6	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益			22			—			23		
2 固定資産処分益	※2		7			15			14		
3 その他			—	29	0.1	0	16	0.0	—	38	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		33			28			153		
2 会員権評価損			—			0			0		
3 投資有価証券評価損			10			—			10		
4 関係会社株式評価損			—	43	0.1	12	41	0.1	—	164	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,360	5.7		2,274	5.3		4,531	5.4	
法人税、住民税 及び事業税	※4		653			735			1,312		
法人税等調整額	※4		239	893	2.2	117	853	2.0	464	1,777	2.1
少数株主利益			96	0.2		57	0.1		142	0.2	
中間(当期)純利益			1,370	3.3		1,364	3.2		2,611	3.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,410	6,720	16,255	△28	31,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△301		△301
役員賞与(注)			△46		△46
中間純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,023	△97	926
平成18年9月30日残高(百万円)	8,410	6,720	17,279	△126	32,284

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,466	△2,017	△8	2,440	1,201	35,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△301
役員賞与(注)						△46
中間純利益						1,370
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△651		8	△643	65	△577
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△651	—	8	△643	65	348
平成18年9月30日残高(百万円)	3,815	△2,017	△0	1,797	1,266	35,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,428	6,738	18,252	△138	33,280
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△300		△300
中間純利益			1,364		1,364
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,063	△278	785
平成19年9月30日残高(百万円)	8,428	6,738	19,316	△416	34,065

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,588	△2,017	56	1,627	1,350	36,258
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△300
中間純利益						1,364
自己株式の取得						△279
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△533		65	△468	92	△375
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△533	—	65	△468	92	409
平成19年9月30日残高(百万円)	3,055	△2,017	121	1,159	1,443	36,668

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,410	6,720	16,255	△28	31,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当(注)			△301		△301
剰余金の配当			△267		△267
役員賞与(注)			△46		△46
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	17	17	1,996	△109	1,922
平成19年3月31日残高(百万円)	8,428	6,738	18,252	△138	33,280

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,466	△2,017	△8	2,440	1,201	35,000
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35
剰余金の配当(注)						△301
剰余金の配当						△267
役員賞与(注)						△46
当期純利益						2,611
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△878		65	△812	148	△663
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△878	—	65	△812	148	1,258
平成19年3月31日残高(百万円)	3,588	△2,017	56	1,627	1,350	36,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,360	2,274	4,531
2 減価償却費		1,330	1,393	2,755
3 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△437	△569	△942
4 前払年金費用の増減額 (増加:△)		—	△300	△42
5 受取利息及び受取配当金		△88	△104	△169
6 支払利息		197	215	408
7 売上債権の増減額 (増加:△)		△488	△136	△502
8 たな卸資産の増減額 (増加:△)		26	△0	15
9 仕入債務の増減額 (減少:△)		△625	△314	△122
10 未払消費税等の増減額 (減少:△)		94	△83	118
11 その他		24	△662	17
小計		2,394	1,712	6,065
12 利息及び配当金の受取額		129	144	210
13 利息の支払額		△190	△212	△403
14 法人税等の支払額		△1,394	△481	△2,246
営業活動による キャッシュ・フロー		938	1,162	3,626
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△8	△11	△454
2 定期預金の払戻による 収入		13	612	27
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,064	△1,489	△2,555
4 投資有価証券の取得 による支出		△23	△30	△30
5 投資有価証券の売却 による収入		0	9	0
6 その他		28	77	78
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,053	△833	△2,934

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△26	△10	△499
2 長期借入金の返済支出		△358	△574	△1,211
3 自己株式の取得による 支出		△97	△279	△110
4 配当金の支払額		△301	△300	△568
5 その他		△0	△4	253
財務活動による キャッシュ・フロー		△784	△1,169	△2,135
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	54	57
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△884	△786	△1,385
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		14,332	12,946	14,332
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,447	12,159	12,946

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、鹿島トランスシティサービス株式会社、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Yokkaichi(Thailand)Co., Ltd.、セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨンソー開発株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 南大阪埠頭株式会社</p>	<p>(イ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 中部コールセンター株式会社、 四日市港国際物流センター株式 会社、株式会社四日市ミート・ センター</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 四日市ショッピング株式会社</p> <p>主要な関連会社 多度開発株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の 数 4社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の 数 4社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主要 な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞ れ当期純損益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して いる。</p>												
3 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との差は3カ月 以内であるため、当該連結子会社 の中間決算日現在の中間財務諸表 を基礎として連結を行っている。 ただし、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	Yokkaichi America Corporation	6月30日	PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりであ る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差は3カ月以内 であるため、当該連結子会社の決 算日現在の財務諸表を基礎として 連結を行っている。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っている。</p>	会社名	決算日	Yokkaichi America Corporation	12月31日	PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日														
Yokkaichi America Corporation	6月30日														
PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日														
会社名	決算日														
Yokkaichi America Corporation	12月31日														
PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用している。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は26百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ27百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用している。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 また、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用し ている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間連結会計期間の負担額を 計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社 は、法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比 べ、営業利益は55百万円、経常 利益および税金等調整前中間純 利益はそれぞれ59百万円減少し ている。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して いる。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上 している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利 借入金の利息 スワップ</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。 取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,081百万円である。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,908百万円である。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より「投資その他の資産」の「投資有価証券」として表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、8百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	41,713百万円	42,951百万円	42,124百万円
※2 担保資産及び担保付 債務 (担保に供している 資産)			
定期預金	37百万円	31百万円	41百万円
建物及び構築物	1,734百万円	825百万円	849百万円
土地	6,402百万円	一百万円	一百万円
計	8,173百万円	857百万円	890百万円
(担保付債務)			
短期借入金	725百万円	30百万円	30百万円
一年内返済長期 借入金	479百万円	30百万円	30百万円
長期借入金	920百万円	424百万円	439百万円
計	2,125百万円	484百万円	499百万円
	なお、上記のほか、預り保証金 100百万円について、土地795百万 円の担保設定予約がある。	同左	同左
3 偶発債務	以下の会社等の銀行借入金につい て下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流 センター株式会社 1,473百万円(450百万円) 中部コールセンター株式会社 6百万円 三鈴カントリークラブ会員権 購入ローン 4百万円 従業員(住宅資金) 13百万円	以下の会社等の銀行借入金につい て下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流 センター株式会社 1,188百万円(450百万円) 三鈴カントリークラブ会員権 購入ローン 1百万円 従業員(住宅資金) 11百万円	以下の会社等の銀行借入金につい て下記金額の保証を行っている。 (内保証予約) 四日市港国際物流 センター株式会社 1,331百万円(450百万円) 中部コールセンター株式会社 2百万円 三鈴カントリークラブ会員権 購入ローン 2百万円 従業員(住宅資金) 12百万円
※4 期末日満期手形	中間連結会計期間末日の満期手 形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間連結会計 期間末日の残高に含まれている。 受取手形 113百万円 支払手形 24百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 10百万円	中間連結会計期間末日の満期手 形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間連結会計 期間末日の残高に含まれている。 受取手形 109百万円 支払手形 78百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 11百万円	当連結会計年度末日の満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金 融機関の休日であったため、次の 満期手形が当連結会計年度末日の 残高に含まれている。 受取手形 115百万円 支払手形 65百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 3百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目と金額	報酬及び 給与手当 1,174百万円 減価償却費 117百万円 賞与引当金 繰入額 231百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 37百万円	報酬及び 給与手当 1,237百万円 減価償却費 114百万円 賞与引当金 繰入額 241百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 50百万円	報酬及び 給与手当 2,561百万円 減価償却費 238百万円 賞与引当金 繰入額 255百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 85百万円
※2 固定資産処分益の 内訳	機械装置及び 運搬具 7百万円 その他の 有形固定資産 0百万円 計 7百万円	機械装置及び 運搬具 9百万円 その他の 有形固定資産 5百万円 計 15百万円	機械装置及び 運搬具 14百万円 その他の 有形固定資産 0百万円 計 14百万円
※3 固定資産処分損の 内訳	建物及び構築物 13百万円 機械装置及び 運搬具 10百万円 その他の 有形固定資産 9百万円 計 33百万円	建物及び構築物 19百万円 機械装置及び 運搬具 2百万円 その他の 有形固定資産 6百万円 計 28百万円	建物及び構築物 117百万円 機械装置及び 運搬具 14百万円 土地 1百万円 その他の 有形固定資産 20百万円 計 153百万円
※4 法人税、住民税及び 事業税並びに法人税 等調整額	—————	当中間連結会計期間に係る納付 税額および法人税等調整額は、当 連結会計年度において予定してい る固定資産圧縮積立金および特別 償却準備金の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係る金 額を計算している。	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	67,019,610	—	—	67,019,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,167	175,776	82	255,861

(注) 1. 自己株式の株式数増加175,776株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加14,776株である。

2. 自己株式の株式数減少82株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	275,911	529,296	1,451	803,756

(注) 1. 自己株式の株式数増加529,296株は、平成19年7月27日の取締役会決議に基づく取得による増加510,000株および単元未満株式の買取りによる増加19,296株である。

2. 自己株式の株式数減少1,451株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,019,610	122,807	—	67,142,417

(注) 発行済株式の株式数増加122,807株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,167	198,117	2,373	275,911

(注) 1. 自己株式の株式数増加198,117株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加37,117株である。

2. 自己株式の株式数減少2,373株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	267	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)		※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	
現金及び預金勘定	13,716百万円	現金及び預金勘定	10,563百万円	現金及び預金勘定	13,649百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△269百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△104百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△703百万円
現金及び現金同等物	13,447百万円	有価証券に含まれる現金同等物	1,700百万円	現金及び現金同等物	12,946百万円
		現金及び現金同等物	12,159百万円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,841</td> <td>224</td> <td>217</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>925</td> <td>128</td> <td>53</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,915</td> <td>96</td> <td>164</td> <td>3,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	3,841	224	217	4,283	減価償却累計額相当額	925	128	53	1,107	中間期末残高相当額	2,915	96	164	3,176	1年内	475百万円	1年超	2,700百万円	合計	3,176百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,689</td> <td>226</td> <td>338</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,151</td> <td>142</td> <td>93</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,537</td> <td>84</td> <td>244</td> <td>2,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,866百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	3,689	226	338	4,254	減価償却累計額相当額	1,151	142	93	1,388	中間期末残高相当額	2,537	84	244	2,866	1年内	446百万円	1年超	2,420百万円	合計	2,866百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,751</td> <td>244</td> <td>217</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,027</td> <td>148</td> <td>73</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,723</td> <td>96</td> <td>144</td> <td>2,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	3,751	244	217	4,213	減価償却累計額相当額	1,027	148	73	1,248	期末残高相当額	2,723	96	144	2,964	1年内	451百万円	1年超	2,513百万円	合計	2,964百万円	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円
		有形固定資産		無形固定資産		合計 (百万円)																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	3,841	224	217	4,283																																																																																																	
減価償却累計額相当額	925	128	53	1,107																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,915	96	164	3,176																																																																																																	
1年内	475百万円																																																																																																				
1年超	2,700百万円																																																																																																				
合計	3,176百万円																																																																																																				
支払リース料	237百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	237百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	3,689	226	338	4,254																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,151	142	93	1,388																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,537	84	244	2,866																																																																																																	
1年内	446百万円																																																																																																				
1年超	2,420百万円																																																																																																				
合計	2,866百万円																																																																																																				
支払リース料	234百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	234百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	3,751	244	217	4,213																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,027	148	73	1,248																																																																																																	
期末残高相当額	2,723	96	144	2,964																																																																																																	
1年内	451百万円																																																																																																				
1年超	2,513百万円																																																																																																				
合計	2,964百万円																																																																																																				
支払リース料	453百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	453百万円																																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	571百万円	1年超	3,853百万円	合計	4,424百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	526百万円	1年超	3,395百万円	合計	3,921百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,199百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	545百万円	1年超	3,654百万円	合計	4,199百万円																																																																																	
1年内	571百万円																																																																																																				
1年超	3,853百万円																																																																																																				
合計	4,424百万円																																																																																																				
1年内	526百万円																																																																																																				
1年超	3,395百万円																																																																																																				
合計	3,921百万円																																																																																																				
1年内	545百万円																																																																																																				
1年超	3,654百万円																																																																																																				
合計	4,199百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,260	9,763	6,502
(2) その他	10	10	0
合計	3,270	9,773	6,502

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	826

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,268	8,496	5,228
(2) その他	10	10	0
合計	3,278	8,506	5,228

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	827
譲渡性預金	1,700

- (注) 1 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。
- 2 「中間連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金を、当中間連結会計期間末より「有価証券」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている当該譲渡性預金はない。また、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれている当該譲渡性預金は1,000百万円である。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,267	9,400	6,132
(2) その他	10	10	0
合計	3,278	9,410	6,132

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	825

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

金利関係のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

また、地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金利関係のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

また、地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,582	832	41,415	—	41,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	688	703	(703)	—
計	40,596	1,521	42,118	(703)	41,415
営業費用	38,404	1,381	39,786	(721)	39,065
営業利益	2,192	139	2,332	18	2,350

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,890	714	42,604	—	42,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	624	638	(638)	—
計	41,904	1,339	43,243	(638)	42,604
営業費用	39,737	1,284	41,022	(669)	40,352
営業利益	2,167	54	2,221	31	2,252

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,802	1,530	83,332	—	83,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,483	1,511	(1,511)	—
計	81,830	3,014	84,844	(1,511)	83,332
営業費用	77,432	2,736	80,168	(1,478)	78,690
営業利益	4,398	277	4,675	(33)	4,642

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場およびレストラン・給食等

3 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業費用は、総合物流事業が26百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4 追加情報（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ営業費用は、総合物流事業が47百万円、その他の事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 510円48銭	1株当たり純資産額 530円99銭	1株当たり純資産額 522円06銭
1株当たり中間純利益金額 20円52銭	1株当たり中間純利益金額 20円44銭	1株当たり当期純利益金額 39円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,348	36,668	36,258
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,266	1,443	1,350
(うち少数株主持分)	1,266	1,443	1,350
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	34,081	35,225	34,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	66,763	66,338	66,866

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,370	1,364	2,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,370	1,364	2,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,795	66,748	66,812
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,781	3,658	3,658
(うち新株予約権付社債(千株))	3,781	3,658	3,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	10,953		7,150		10,548	
2 受取手形	※3	890		908		914	
3 営業未収金		12,950		13,179		12,968	
4 有価証券		—		1,700		—	
5 たな卸資産		18		16		25	
6 その他	※4	1,828		2,061		1,980	
7 貸倒引当金		△16		△16		△15	
流動資産合計		26,625	33.6	25,001	32.2	26,420	33.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		9,244		10,665		9,012	
(2) 土地		24,427		24,427		24,427	
(3) その他		2,883		2,886		4,252	
有形固定資産合計		36,555		37,978		37,692	
2 無形固定資産		660		659		672	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,936		8,702		9,556	
(2) その他		5,585		5,416		5,159	
(3) 貸倒引当金		△50		△49		△49	
投資その他の 資産合計		15,471		14,070		14,666	
固定資産合計		52,686	66.4	52,708	67.8	53,031	66.7
資産合計		79,312	100.0	77,709	100.0	79,452	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,328		1,429		1,344	
2 営業未払金		6,584		6,856		7,005	
3 短期借入金	※2	3,012		2,570		2,595	
4 関係会社短期 借入金		1,518		1,689		1,952	
5 1年内返済長期 借入金	※2	1,267		972		712	
6 1年内償還予定 社債		—		8,000		—	
7 未払法人税等		400		449		173	
8 賞与引当金		663		676		676	
9 その他	※3 ※4	1,502		2,257		2,561	
流動負債合計		16,278	20.5	24,901	32.0	17,021	21.4
II 固定負債							
1 社債		8,000		—		8,000	
2 新株予約権付社債		1,535		1,500		1,500	
3 長期借入金	※2	11,178		10,815		11,327	
4 関係会社長期 借入金		200		—		—	
5 再評価に係る 繰延税金負債		5,281		5,281		5,281	
6 退職給付引当金		3,264		2,200		2,769	
7 役員退職慰労引当金		412		320		433	
8 その他	※2	1,742		1,144		1,366	
固定負債合計		31,615	39.9	21,262	27.4	30,677	38.6
負債合計		47,894	60.4	46,163	59.4	47,699	60.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,410		8,428		8,428	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,527		6,544		6,544	
(2) その他資本剰余金		193		193		193	
資本剰余金合計		6,720		6,738		6,738	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,200		1,200		1,200	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		400		400		400	
特別償却準備金		25		12		12	
固定資産圧縮 積立金		1,273		1,278		1,278	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		795		733		733	
別途積立金		6,400		6,400		6,400	
繰越利益剰余金		4,719		5,918		5,331	
利益剰余金合計		14,814		15,943		15,355	
4 自己株式		△126		△416		△138	
株主資本合計		29,818	37.6	30,693	39.5	30,383	38.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,616		2,870		3,386	
2 土地再評価差額金		△2,017		△2,017		△2,017	
評価・換算差額等 合計		1,598	2.0	852	1.1	1,369	1.7
純資産合計		31,417	39.6	31,546	40.6	31,752	40.0
負債純資産合計		79,312	100.0	77,709	100.0	79,452	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,477	100.0		39,821	100.0		77,648	100.0
II 売上原価	※1		35,300	91.7		36,582	91.9		71,176	91.7
売上総利益			3,176	8.3		3,239	8.1		6,472	8.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,698	4.5		1,790	4.5		3,447	4.4
営業利益			1,477	3.8		1,449	3.6		3,025	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		37			53			83		
2 受取配当金		122			131			173		
3 その他		60	220	0.6	56	240	0.6	137	393	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		143			163			299		
2 その他		16	160	0.4	28	191	0.4	27	326	0.4
経常利益			1,537	4.0		1,498	3.8		3,091	4.0
VI 特別利益			2	0.0		7	0.0		7	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	24			24			136		
2 その他		9	34	0.1	12	37	0.1	10	146	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,506	3.9		1,468	3.7		2,952	3.8
法人税、住民税 及び事業税	※3	387			438			791		
法人税等調整額	※3	229	616	1.6	141	579	1.5	463	1,254	1.6
中間(当期)純利益			889	2.3		888	2.2		1,697	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△28	29,374
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△301		△301
役員賞与(注)					△46		△46
中間純利益					889		889
自己株式の取得						△97	△97
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	542	△97	444
平成18年9月30日残高(百万円)	8,410	6,527	193	1,200	13,614	△126	29,818

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,207	△2,017	2,190	31,564
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△301
役員賞与(注)				△46
中間純利益				889
自己株式の取得				△97
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△591		△591	△591
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△591	—	△591	△146
平成18年9月30日残高(百万円)	3,616	△2,017	1,598	31,417

その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△301	△301
役員賞与(注)						△46	△46
中間純利益						889	889
特別償却準備金の取崩(注)		△19				19	
固定資産圧縮積立金の積立(注)			588			△588	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△49			49	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				795		△795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△43		43	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△19	539	751	—	△728	542
平成18年9月30日残高(百万円)	400	25	1,273	795	6,400	4,719	13,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△138	30,383
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△300		△300
中間純利益					888		888
自己株式の取得						△279	△279
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	587	△278	309
平成19年9月30日残高(百万円)	8,428	6,544	193	1,200	14,743	△416	30,693

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,386	△2,017	1,369	31,752
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△300
中間純利益				888
自己株式の取得				△279
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△516		△516	△516
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△516	—	△516	△206
平成19年9月30日残高(百万円)	2,870	△2,017	852	31,546

その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△300	△300
中間純利益						888	888
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	587	587
平成19年9月30日残高(百万円)	400	12	1,278	733	6,400	5,918	14,743

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△28	29,374
事業年度中の変動額							
新株の発行	17	17					35
剰余金の配当(注)					△301		△301
剰余金の配当					△267		△267
役員賞与(注)					△46		△46
当期純利益					1,697		1,697
自己株式の取得						△110	△110
自己株式の処分			0			1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	17	17	0	—	1,083	△109	1,009
平成19年3月31日残高(百万円)	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△138	30,383

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,207	△2,017	2,190	31,564
事業年度中の変動額				
新株の発行				35
剰余金の配当(注)				△301
剰余金の配当				△267
役員賞与(注)				△46
当期純利益				1,697
自己株式の取得				△110
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△821		△821	△821
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△821	—	△821	188
平成19年3月31日残高(百万円)	3,386	△2,017	1,369	31,752

その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△301	△301
剰余金の配当						△267	△267
役員賞与(注)						△46	△46
当期純利益						1,697	1,697
特別償却準備金の取崩(当期)		△13				13	
特別償却準備金の取崩(前期) (注)		△19				19	
固定資産圧縮積立金の積立 (当期)			61			△61	
固定資産圧縮積立金の積立 (前期)(注)			588			△588	
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)			△56			56	
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)(注)			△49			49	
固定資産圧縮特別勘定積立金 の積立(前期)(注)				795		△795	
固定資産圧縮特別勘定積立金 の取崩(当期)				△61		61	
固定資産圧縮特別勘定積立金 の取崩(前期)(注)				△43		43	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△33	543	689	—	△116	1,083
平成19年3月31日残高(百万円)	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ16百万減少している。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ34百万減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、31,417百万円である。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、31,752百万円である。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	28,031百万円	29,985百万円	28,438百万円
※2 担保資産及び担保付 債務 (担保に供している 資産)			
定期預金	31百万円	31百万円	31百万円
建物	620百万円	1百万円	1百万円
土地	6,126百万円	1百万円	1百万円
計	6,778百万円	31百万円	31百万円
(担保付債務)			
短期借入金	560百万円		
一年内返済長期 借入金	342百万円		
長期借入金	428百万円		
計	1,331百万円		
	上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。	対応する債務はない。 上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。	対応する債務はない。 上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。
※3 期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれている。
	受取手形 103百万円 支払手形 19百万円 流動負債その他 (設備支払手形) 4百万円	受取手形 100百万円 支払手形 59百万円	受取手形 105百万円 支払手形 27百万円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示している。	—————
5 偶発債務	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 6百万円 四日市港国際物流センター株式会社 1,473百万円 (450百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,886百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 339百万円※ (339百万円) ※108百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 13百万円 ()は内保証予約分である。	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 2百万円 四日市港国際物流センター株式会社 1,188百万円 (450百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,456百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 335百万円※ (335百万円) ※91百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 11百万円 ()は内保証予約分である。	銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 関係会社 中部コールセンター株式会社 2百万円 四日市港国際物流センター株式会社 1,331百万円 (450百万円) トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,687百万円 Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 365百万円※ (365百万円) ※99百万パーツの外貨建保証である。 従業員(住宅資金) 12百万円 ()は内保証予約分である。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額	有形固定資産 717百万円 無形固定資産 92百万円	有形固定資産 771百万円 無形固定資産 91百万円	有形固定資産 1,490百万円 無形固定資産 189百万円
※2 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他の有形固定資産 5百万円 計 24百万円	建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他の有形固定資産 3百万円 計 24百万円	建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他の有形固定資産 7百万円 計 136百万円
※3 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額	—	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	79,501	175,776	82	255,195

- (注) 1. 自己株式の株式数増加175,776株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加14,776株である。
2. 自己株式の株式数減少82株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	275,245	529,296	1,451	803,090

- (注) 1. 自己株式の株式数増加529,296株は、平成19年7月27日の取締役会決議に基づく取得による増加510,000株および単元未満株式の買取りによる増加19,296株である。
2. 自己株式の株式数減少1,451株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,501	198,117	2,373	275,245

- (注) 1. 自己株式の株式数増加198,117株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加37,117株である。
2. 自己株式の株式数減少2,373株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>386</td> <td>162</td> <td>366</td> <td>256</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>261</td> <td>123</td> <td>252</td> <td>85</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>125</td> <td>39</td> <td>113</td> <td>170</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	13	386	162	366	256	1,185	減価償却累計額相当額	11	261	123	252	85	734	中間期末残高相当額	2	125	39	113	170	451	1年内	176百万円	1年超	274百万円	合計	451百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	1年内	571百万円	1年超	3,853百万円	合計	4,424百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>302</td> <td>95</td> <td>232</td> <td>343</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>227</td> <td>60</td> <td>160</td> <td>96</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>75</td> <td>35</td> <td>72</td> <td>246</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,921百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	9	302	95	232	343	983	減価償却累計額相当額	9	227	60	160	96	553	中間期末残高相当額	0	75	35	72	246	430	1年内	157百万円	1年超	273百万円	合計	430百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円	1年内	526百万円	1年超	3,395百万円	合計	3,921百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>330</td> <td>115</td> <td>302</td> <td>233</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>231</td> <td>76</td> <td>209</td> <td>85</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>99</td> <td>39</td> <td>92</td> <td>147</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,199百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他				無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)	取得価額相当額	13	330	115	302	233	995	減価償却累計額相当額	12	231	76	209	85	615	期末残高相当額	1	99	39	92	147	379	1年内	151百万円	1年超	228百万円	合計	379百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円	1年内	545百万円	1年超	3,654百万円	合計	4,199百万円
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	13	386	162	366	256	1,185																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	11	261	123	252	85	734																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	2	125	39	113	170	451																																																																																																																																																					
1年内	176百万円																																																																																																																																																										
1年超	274百万円																																																																																																																																																										
合計	451百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	107百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	107百万円																																																																																																																																																										
1年内	571百万円																																																																																																																																																										
1年超	3,853百万円																																																																																																																																																										
合計	4,424百万円																																																																																																																																																										
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	9	302	95	232	343	983																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	9	227	60	160	96	553																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	0	75	35	72	246	430																																																																																																																																																					
1年内	157百万円																																																																																																																																																										
1年超	273百万円																																																																																																																																																										
合計	430百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	98百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	98百万円																																																																																																																																																										
1年内	526百万円																																																																																																																																																										
1年超	3,395百万円																																																																																																																																																										
合計	3,921百万円																																																																																																																																																										
	有形固定資産その他				無形固定資産	合計																																																																																																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	13	330	115	302	233	995																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	12	231	76	209	85	615																																																																																																																																																					
期末残高相当額	1	99	39	92	147	379																																																																																																																																																					
1年内	151百万円																																																																																																																																																										
1年超	228百万円																																																																																																																																																										
合計	379百万円																																																																																																																																																										
支払リース料	203百万円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	203百万円																																																																																																																																																										
1年内	545百万円																																																																																																																																																										
1年超	3,654百万円																																																																																																																																																										
合計	4,199百万円																																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する事項はない。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する事項はない。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はない。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金の総額 265,357千円

(2) 中間配当金の1株当たりの額 4円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成19年12月4日

(注)平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第93期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年9月5日
平成19年10月3日
平成19年11月7日
平成19年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本トランスシティ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。